

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		15 04 02	中期総合計画主要施策番号		4-01	担当課	部・課	教育委員会事務局特別支援教育課	
事業名		特別支援教育地域化推進事業					内線	4378	
							E-mail	tokubetsu-shien@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	障害のある子どもが地域で学ぶ「地域化」を推進するため、市町村と県が連携して、教育内容、教育環境等の整備を行う。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)]							
		・ノーマライゼーションの理念に基づく、環境的要因により教育的ニーズに応じた教育が満たされていないケースがある。							
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)]							
	事業内容	・専門性の高い教育を受けるために、居住地を離れ、日常生活から切り離された環境下で学習しているケースがある。							
[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)]									
・居住地近隣の小中高において特別支援学校の専門性の高い教育課程ができる環境を整備する。 ・市町村における特別支援教育に関する専門性を高めるために体制整備を進める。									
実施期間	H16 ~	根拠法令等	学校教育法第72条 他						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	・教育的ニーズのある児童生徒が居住地近隣の小中高で特別支援学校の教育課程による学校教育を受ける。 ・市町村の就学相談・教育相談体制が整備され適切な教育相談の運営がなされる。		・対象児童生徒が居住地近隣で教育を受けられる環境を整備する。 ・市町村の就学相談・教育相談へ助言等の支援を実施する。			・対象児童生徒が居住地近隣で教育を受けられる環境を整備した。 [小諸養護分教室] 小学部1教室:佐久西小(2人) 中学部1教室:佐久中(4人) [伊那養護分教室] 小学部2教室:中沢小(6人) [長野養護分教室] 高等部3教室:更級農業高(24人) [きこえの教室]3教室 ・特別支援教育推進員5人を配置し、全市町村への相談・助言等の支援をした。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	7,657	12,016	23,010	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	7,084	11,677		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	7,028	11,612	22,952	歳出節別内訳等	報酬 9,277 共済費 1,294 旅費 276 役務費 609 使用料 209 負担金 12	
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.31	0.31	0.31	(単位:千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	9,297	13,893	25,226			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	分教室数		教室	8	10	9			
	分教室乳幼児児童生徒数		人	31	42	43			
	特別支援教育推進員		人		5	5			
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	・「地域で学びたい」(居住地の環境の中で適切な社会性を育みたい)というニーズに応じて、具体的に支援する教育環境の整備が更に求められている。 ・県立の特別支援学校に就学する児童生徒が対象であり、県自らの責務である。 ・分教室における運営等の工夫により、更なる教育効果が期待できることから、有効性を高める余地が認められる。 ・市町村の教育相談は整備されつつあり、教育相談体制を整備するための支援は今後も必要である。		
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	課題の総括		・分教室を希望する児童生徒がいることから、これまでの分教室の研究成果(児童生徒の基本的な生活習慣の確立、自主性・社会性の育ち、通学の利便性の向上等)と課題(継続した集団規模確保や対応教員等の配置の困難さ等)及び、実践教育の状況、地域バランス等を踏まえ、地域の実情に応じて設置を検討していく。						